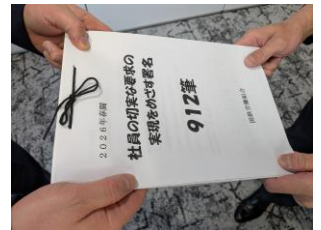


貨物会社「物価高騰の認識はあるが⇒総合的に判断していきたい」 現時点の「ベアは実施したい。昨年を確実に上回る金額とした上で、 考え方 さらに前進をはかるべく引き続き議論していきたい」

3月11日、「2026年度賃金引き上げに関する申入れ(国労闘申8号)」にも基づく、第3回交渉が行われ、現時点での貨物会社の考え方が示された。

会社は、「コンテナ・車扱全体の輸送量は前年比102.2%となり、車両修繕費や線路使用料等コスト増により営業利益は対前年△6億円。関連事業は社宅跡地の土地持分譲渡等で営業利益は対前年プラス8億円、単体の経常利益は対前年1億円増の0億円(86百万円)となった。輸送動向は1月～2月の雪害の影響に加え、農産品青果物の生育不良による影響、食料工業品は大手飲料メーカーへのサイバー攻撃等の影響で減送となり、3月6日時点のコンテナ、車扱全体の運輸収入は対1月計画は△22.5億円となった。コスト面では雪害による代行経費や線路使用料の収入対応経費の減により13億円改善したが、単体の収支見込みは経常利益△8億円と5期連続の経常赤字が確実な状況であり相当厳しいと言わざるを得ない」とした上で「ベースアップについては実施したい。昨年を確実に上回る金額とした上で、さらに前進を図るべく引き続き議論していきたい。」との考え方を示した。

これに対し、組合は「収入分に相当する営業費用の増」「ベアゼロをはじめとした賃上げの推移」「要員不足」「離職対策」「JR他社の実績」「シニア賃金の改善」の指摘を含め「この間もベア実施は行われても社員の生活改善に程遠い状況であり、国労要求に応える体力は十分ある」ことを主張したが、会社は「物価上昇だけを勘案しているわけではない。昨年も厳しい中でもベアを実施しており、できる限り努力していることは理解してもらいたい。会社としても判断基準があり、組合の要求にそのまま応える事はできない」との回答を繰り返している。



社員あってこそこの会社であり、春闘要求21,000円は譲れない要求である！ 「厳しい」ばかり主張するのではなく、国労要求に応える賃上げを判断をすべき！

会社は「社業を継続して社員に給料を支払わなければならないことも見ていかなければならない」との主張もあるが、社員にも守るべき家族がいて、物価高騰の中で節約に次ぐ節約でギリギリの生活実態にあることは「賃金・生活実態アンケート調査」の平均赤字額 31,075円、平均要求額は32,632円にも表れている。18年連続ベアゼロ以降、最高益を上げた時からの賃上げはベアだけ見れば6,000円にも満たない状況がある事も事実である。

加えて2019年4月に導入し、2024年4月には「人事制度の見直し」が実施されてきているが、試験に受からないままR2等級で退職した場合、基本給は多くの世代が前制度の生涯賃金を下回る事が明らかになっている。

改正された「人事制度」の交渉の中で「普通に真面目に働いていればR2等級(現在I1等級)まで昇給する」ことを基本に制度設計を行った」との主張を繰り返していた。しかし、現状はI1等級まで昇格することは大変困難な状況で現行I1等級まで昇格しなければ「誰もが基準額に到達」し、基準額を超えれば、3年が経過した2027年度から定期昇給は1割に移行していく制度であり、定期昇給にも直接関わる「基準額」について若手社員が将来展望すらもてない「基準額」を早急に改善させる必要がある。26春闘では大幅賃上げを勝ち取ろう！

